

目的 戦後に始まるに由来する、わが国の集合住宅の歴史は、著しい建築技術の飛躍により、建築物としての性能を高めたものではあるが、人間が集住するためのルール、およびそれに対応した空間設計には多くの問題が残されている。ところで、これからの日本の都市は、絶対的な居住面積に限られていることや地価が高いことなどから、集合住宅の増加するのは必然であろう。そこで、住居学と家庭管理学の共同研究として、集合住宅における生活管理も体系的にとらえることを目的とする。

方法 生活管理というばあいの生活は、いわゆる消費生活を対象としているが、生産生活と切り離して生活をとらえないこと、また、生活は家庭内で営まれる側面と社会的共同的に営まれる側面があり、その相互の領域は入り組みあっているから、この二つの側面をとらえる方法をとる。

結果 (1) 人間の生産的労働は、知的・管理的性格が増大し、この労働変化が消費生活高度化へのインパクトとなるのが少一点、同時に(2)消費生活における社会的性格増大の傾向となつてあらわれ(3)既婚婦人の就労化・高令者世帯の増加傾向 (4)「日本型福祉社会」政策において提唱される「地域と家庭の連携」、「経済や社会制度上の不備を十分に吸収しようとする対応力のある家庭をつくる」という目標についての検討等の諸点を、生活管理とのかかわりにおいて考察した。

なお、本研究はエッセイ石油別定の奨励研究(宮崎礼子日本女子大教授・家政経済学科、高橋公子同助教授・住居学科、加藤仁美同助手)として行われたものの一部である。